平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

							**中四什	の指定状況	1	区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%
	都道府県名	石	川県	市町村	類型 I	1 – 3	指定団体号	の相正状況	歳入総額		35, 450, 654	33, 386, 149	実質収支比率	1.2	1. 3
							財政健全化等	×	歳出総額		35, 055, 928	32, 939, 519	経常収支比率	97. 0	93.
							財源超過	×	歳入歳出記		394, 726	446, 630	(%1)	(102. 2)	(99. 7
	市町村名	tı	電市	地方交付	·税種地	1-2	首都	×	翌年度に	最越すべき財源	171, 811	198, 620	標準財政規模	19, 291, 472	19, 604, 21
							近畿	×	実質収支		222, 915	248, 010	財政力指数	0. 43	0.4
		27年国調(人)	55, 325				中部	0	単年度収	ξ	-25, 095	41, 547	公債費負担比率	24. 4	23.
	人口	22年国調(人)	57, 900	1	産業構造(※5)	過疎	0	積立金		-	340, 000	健全化判断比率	1	
		增減率 (%)	-4. 4	1			山振	0	繰上償還:	È	-	14, 324	実質赤字比率	-	-
		29.01.01(人)	54, 561	区	分 27年国調	22年国調	低開発	0	積立金取詞	肖し額	342, 271	-	連結実質赤字比率	-	
		うち日本人(ん	人) 54, 060	第1	1, 592	1, 736	指数表選定	0	実質単年原	度収支	-367, 366	395, 871	実質公債費比率	17. 2	15.
住月	民基本台帳人口	28.01.01(人)	55, 382	- 第1	6.0	6. 2			1			1	将来負担比率	130. 1	101.
	(※7)	うち日本人(ん	人) 54, 932	第2	6, 748	7, 348			基準財政	又入額	6, 734, 708	6, 638, 199	資金不足比率(※4)		
		增減率 (%)	-1.5	第4	25. 3	26. 1			基準財政	需要額	15, 694, 328	15, 377, 074			
		うち日本人(9	√6) −1. 6	第3	18, 283	19, 043			標準税収力	人額等	8, 532, 445	8, 393, 562			
	面積 (km²)		318. 32	第3	68. 7	67. 7			経常経費	芒 当一般財源等	19, 338, 301	19, 107, 385			
人口	口密度(人/k㎡)		174						歳入一般則	才源等	22, 626, 660	23, 059, 348			
t	世帯数 (世帯)		20, 855	Ī					1			1			
		•		職員の	D状況		•	·	7			1			
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均					1		
	△ 7	上数	給料月額(百円)	- AG	Δ η	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	王高	48, 349, 774	48, 665, 863			
	市区町村長	1	9, 200	職	一般職員	631	1, 850, 723	2, 933	うち公的	勺資金	16, 556, 346	17, 288, 648			
	副市区町村長	1	7, 400	員生	うち消防職員	141	365, 049	2, 589	債務負担	丁為額(支出予定額)	1, 632, 675	4, 060, 008			
別職	教育長	1	6, 400	7	うち技能労務職員	54	148, 986	2, 759	収益事業	以入	-	-			
等	議会議長	1	5, 370] * [教育公務員	-		-	土地開発	基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4, 280		臨時職員	-		-	-	財政調整基金	5, 390, 205	5, 607, 476	I		
	議会議員	20	4, 010] [合計	631	1, 850, 723	2, 933	積立金 現在高	減債基金	1, 124, 039	1, 122, 250			
ı					スパイレス指数			93. 9		その他特定目的基金	4, 057, 950	3, 543, 517			1

一般会計等の一覧 項番 一覧 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 項番 会計名 項番 会計名 組合等名 団体名 (※3)

(1) 一般会計

(3) 国民健康保険特別会計

(6) 水道事業会計

(8) 簡易水道事業特別会計

(2) ケーブルテレビ事業特別会計

(4) 後期高齢者医療保険特別会計

(7) 病院事業会計

(9) 下水道事業特別会計

(5) 介護保険特別会計

(10) 公設地方卸売市場事業特別会計

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※3:} 担力公共団体が現実相場等を行うにいる面具成人で、健主化法の非面対象となっている団体にプルでは、「地力公社・第三セグター等」の団体名にOFFを行うしている。
※4: 資金大足比率欄には、資金が不足している会計へみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が「人又は2人の場合は、「総料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入	の状況 (単位 千円	•%)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7, 842, 922	22. 1	7, 369, 965		普通税		7, 243, 200	92. 4	346, 595	
地方譲与税	325, 482	0.9	325, 482	1. 7	法定普通税		7, 243, 200	92. 4	346, 595	
利子割交付金	5, 895	0.0	5, 895	0.0	市町村民税		2, 753, 409	35. 1	102, 940	
配当割交付金	18, 908	0. 1	18, 908	0. 1	個人均等割		97, 006	1. 2	-	
株式等譲渡所得割交付金	11, 746	0.0	11, 746	0. 1	所得割		2, 102, 666	26. 8	_	
地方消費税交付金	1, 062, 436	3.0	1, 062, 436	5. 6	法人均等割		208, 178	2. 7	34, 534	
ゴルフ場利用税交付金	22, 672	0.1	22, 672	0. 1	法人税割		345, 559	4. 4	68, 406	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		3, 923, 178	50.0	243, 655	
自動車取得税交付金	70, 075	0. 2	70, 075	0.4	うち純固定資産和	锐	3, 720, 797	47. 4	243, 655	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		140, 487	1.8	-	
地方特例交付金	15, 972	0.0	15, 972	0. 1	市町村たばこ税		426, 126	5. 4	-	
地方交付税	11, 175, 132	31.5	9, 745, 579	51.5	鉱産税		-	_	_	
普通交付税	9, 745, 579	27. 5	9, 745, 579	51.5	特別土地保有税		-	_	-	
特別交付税	1, 429, 553	4. 0	_	_	法定外普通税		-	_	-	
震災復興特別交付税	-	-	_	_	目的税		599, 722	7. 6	-	
(一般財源計)	20, 551, 240	58. 0	18, 648, 730	98. 5	法定目的税		599, 722	7. 6	-	
交通安全対策特別交付金	6, 474	0.0	6, 474	0.0	入湯税		126, 765	1.6	-	
分担金・負担金	306, 387	0.9	_	_	事業所税		_	_	-	
使用料	599, 555	1.7	25, 863	0. 1	都市計画税		472, 957	6.0	_	
手数料	325, 663	0.9	_	_	水利地益税等		_	_	_	
国庫支出金	4, 082, 554	11.5	_	_	法定外目的税		-	_	_	
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	_	_	旧法による税		-	_	_	
都道府県支出金	2, 087, 898	5. 9	_	_	合計		7, 842, 922	100.0	346, 595	
財産収入	146, 004	0.4	10, 488	0. 1						
寄附金	221, 822	0.6	_	_	区分		平成28年度		平成27年度	
繰入金	452, 496	1.3	_	_	## · 合計		98. 2	91.7	98. 2 91. 7	
繰越金	321, 630	0.9	_	_	徴収率 現 市町	村民税	98. 7	95. 7	98. 7 95. 7	
諸収入	1, 269, 931	3.6	235, 838	1. 2	(%) 生 純固	定資産税	97. 7	87. 9	97. 7 87. 7	
地方債	5, 079, 000	14. 3	_	_			•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	_	_	公営事業等へ	の繰出	国民健康	東保険事業	業会計の状況	
うち臨時財政対策債	1, 013, 400	2. 9	_	_	合計	5, 259, 757	実質収支		9, 643	
歳入合計	35, 450, 654	100.0	18, 927, 393	100.0	下水道	1, 562, 632	再差引収支		-39, 912	

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	5, 259, 757	実質収支	9, 643					
下水道	1, 562, 632	再差引収支	-39, 912					
病院	1, 153, 030	加入世帯数(世帯)	7, 974					
上水道	52, 656	被保険者数(人)	12, 630					
簡易水道	38, 175	☆/	107					
国民健康保険	452, 506	被保険者 保険税(47) 投入額	120					
その他	2, 000, 758	1人当り 保険給付費	366					

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	#EUL of	SILVE /P	(# Z 0/)			
			位 千円・%)			
	目的別歳				/IX = 5 I -I	
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通延	性設事業費	(A)のうち3	当一般財源等
議会費	241, 459	0. 7		-		241, 408
総務費	3, 881, 926	11.1		105, 369		2, 916, 253
民生費	8, 760, 153	25.0		40, 522		4, 531, 102
衛生費	3, 264, 432	9.3		56, 034		2, 633, 085
労働費	21, 058	0. 1		-		19, 440
農林水産業費	1, 850, 948	5. 3		402, 087		1, 140, 681
商工費	943, 372	2. 7		73, 284		445, 351
土木費	2, 544, 871	7. 3		973, 951		1, 657, 726
消防費	1, 399, 164	4. 0		275, 326		1, 037, 720
教育費	6, 251, 280	17. 8		4. 260. 169		2, 079, 238
	58, 451	0. 2	•	4, 200, 103		10, 973
				_		
公債費	5, 838, 814	16. 7		-		5, 519, 298
諸支出金	-	_		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	35, 055, 928	100.0	(6, 186, 742		22, 231, 934
	性質別歳					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15, 990, 353	45. 6	11, 500, 496		11, 433, 081	57. 3
Ⅰ 人件費	5, 037, 204	14. 4	4, 331, 929		4, 264, 514	21. 4
うち職員給	3, 336, 519	9.5	2, 749, 852		_	_
扶助費	5, 114, 335	14. 6	1, 649, 269		1, 649, 269	8. 3
公債費	5, 838, 814	16. 7	5, 519, 298		5, 519, 298	27. 7
一 元利償還金	5, 837, 959	16.7	5, 518, 443		5, 518, 443	27. 7
内しうち元金	5, 395, 089	15. 4	5, 095, 687		5, 095, 687	25. 6
訳 うち利子	442, 870	1.3	422, 756		422, 756	2. 1
一時借入金利子	855	0.0	855		855	0.0
		36.6				
その他の経費	12, 820, 382		9, 788, 743		7, 905, 220	39.6
物件費	3, 799, 134	10.8	2, 903, 429		2, 649, 432	13. 3
維持補修費	671, 555	1.9	353, 818		286, 673	1.4
補助費等	3, 249, 175	9. 3	2, 504, 673		1, 969, 080	9. 9
うち一部事務組合負担金	310, 716	0. 9	242, 517		242, 446	1. 2
繰出金	4, 054, 071	11.6	3, 614, 033		3, 000, 035	15. 0
 積立金	626, 447	1.8	412, 790		-	-
投資・出資金・貸付金	420, 000	1. 2	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	6, 245, 193	17. 8	942, 695			
うち人件費	133, 129	0. 4	132, 697			
普通建設事業費	6. 186. 742	17. 6	931, 722			
うた補助	2, 755, 044	7. 9	179, 820			
	3, 042, 209	8.7	700, 122			
訳 プラギュ 災害復旧事業費	58, 451	0. 7	10, 973			
火告後口手未賃 失業対策事業費	30, 401	U. Z	10, 9/3			
	25 055 000	100.0	20 221 024			
歳出合計	35, 055, 928	100. 0	22, 231, 934			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計				223				
2 ケーブルテレビ事業特別会計				-				
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								1
13								1
14								
15								1
16								実質
n 一般会計等(純計)				223				

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計				10					
2 後期高齢者医療保険特別会計				2					
3 介護保険特別会計				31					
4 水道事業会計				1,593					法適用企業
5 病院事業会計				4,636					法適用企業
6 簡易水道事業特別会計				-					法非適用企業
7 下水道事業特別会計				-					法非適用企業
8 公設地方卸売市場事業特別会計				-					法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
# 公営企業会計等				6,271					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20	Anderstein A. Ade								
計	一部事務組合等			/					

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成28年度

石川県七尾市

7										
_										
8										
8 8 9 9 9 10 10 11 11 12 12 13 13 14 14 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15										
10							ļ			
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
-										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
,,										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
186										
27										
21										
38										-
39										
10										
\$1										
12										
13										
14										
15										
10										
+6										
17										
18										
19										
50										
51										
52										
53										
LA .										-
-										-
56										
57										
58										
59										
30										
31										
_										-
32										-
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
70										
_										
71										
12										
13										
14										
15										
16										
77										
78										
_										-
79										
30										
31										
32										
# 地	也方公社・第三セクター等									
	地方公共団体が①25%以上出資している	法人又は②則	オ政支援を行	っている法人	を記載している	5.				

公任	費負担の状況					将来負担の	状況										
	実質公債費比率 (千	円・%)									*	丹来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度			区	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元和]償還金	5,671,136	5,592,194	5,837,959	40.4	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	49,583,022	48,665,863	48,349,774	334.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	
滅化	基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	318,397	222,132	149,982	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等網	录入見込額	30,379,301	29,136,913	33,613,165	232.7	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,904,270	2,003,849	2,489,437	17.2		組合等負担等見	込額	348,910	204,468	60,316	0.4	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
村	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	144,185	141,687	143,227	1.0		退職手当負担見	退 込額	5,333,264	4,908,198	4,675,577	32.4	負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	103,827	101,133	80,060	0.6		設立法人等の負	負債額等負担見込額	16,734	14,994	-	-	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金	一時借入金の利子	188	386	855	0.0		うち、健全化法施行	庁規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	行 為 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	5,000	2,500	-	
	合計 (A)	7,823,606	7,839,249	8,551,538			連結実質赤字額	Į.	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		組合等連結実質	【赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	85,979,628	83,152,568	86,848,814		その他上記に準ずるもの	313,397	219,632	149,982	1.0
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能	充当可能基金		8,000,742	8,595,533	9,051,866	62.7	下水道事業特別会計	22,090,892	21,408,267	26,524,563	183.
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定能	收入	8,113,714	7,652,590	7,419,878	51.4	病院事業会計	7,844,091	7,167,984	6,387,615	44.
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	質入見込額	53,184,429	51,868,515	51,581,658		企業債等 條入見込額 水道事業会計	128,374	189,521	337,331	2.
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	2,500	2,500	2,500	0.0		合計	(F)	69,298,885	68,116,638	68,053,402	"	簡易水道事業特別会計	262,257	277,793	254,655	1.3
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	113.0	101.9	130.1		その他の会計	53,687	93,348	109,001	0.
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-								地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	94,955	93,764	77,560	0.5								公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
	利子補給に係るもの	6,372	4,869	-	-	健	全化判断比率	平成28年度 早期健全	化基準 財	攺再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特別	党財源の額 (B)	573,168	541,179	788,927		実質	[赤字比率	-	12.53	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	16,734	14,994	-	
標準	財政規模 (C)	19,787,658	19,604,211	19,291,472		連結	吉実質赤字比率	-	17.53	30.00		_	·	'			
算	公債費等の額 (D)	5,030,533	4,859,744	4,848,930		実質	質公債費比率	17.2	25.0	35.0							
	(C)-(D)	14,757,125	14,744,467	14,442,542		将来	そ 負担比率	130.1	350.0								
実質	「公債費比率 (単年度)	15.0	16.5	20.2		<u>-</u>				·							
)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3ヵ年平均)	15.2	15.4	17.2													

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県七尾市

80.7

石川県平均

石川県平均

725



● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

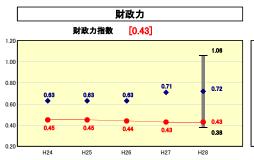
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 石川県平均 0.50

人口の減少や、景気低迷による個人の減収などから税収が落ち込み、財 政力指数は前年度に続き、0.43と類似団体を下回っている。 今後も定員適正化計画に基づいた適正な定員管理による行政システムの

合理化・適正化や、主要事業の重点化による投資的経費の抑制、歳入に おける市税収率の向上対策などに取り組み、財政の健全化に努める。



類似団体内順位

全国平均 石川県平均 34.5

退職手当支給予定額の減等があるものの、下水道事業に係る繰出基準 の見直しによる地方債残高の増などにより28.2%悪化した。

発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施していくとともに、公営企業や一 部事務組合等に対する負担軽減のための見直しを行い、財政の健全化に



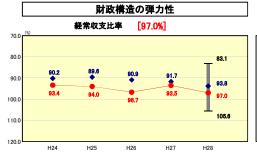
類似団体内順位

全国平均 10.3

全国平均

積極的な単独事業の展開及び下水道事業に係る繰出基準の見直しによ る元利償還金の増により類似団体を大きく上回っている。

今後は、総合計画を踏まえて主要事業の重点化による投資的経費の抑制 及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 全国平均 61/85 925

定年退職者数の減によるものと定員適正化計画の進捗による人件費の削 減があるものの、統合中学校整備による償還元金の増や下水道事業繰出 基準の見直しによる増などにより、昨年度と比較し3.5%悪化した。 定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見直しに取り組み、 経常経費の削減を今まで以上に取り組むとともに、市税の収納率の向上 対策などによる経常的な一般財源の確保に努める。

石川県平均

石川県平均

114 228

923



(国との比較)

85/85 7.90 人口千人当たり職員数の分析機

定員適正化計画に基づいた定員管理を行うことで、職員数は減少している。 今後も引き続き、計画に基づく図書館及び保育園などの公共施設の職員 数の見直しを行うことで、職員数の削減に努める。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析机

83/85

類似团体内順位

平成25年度の七尾鹿島広域圏事務組合の解散に伴い消防分が七尾市の直営となった ことにより人件費及び物件費が増加したが近年は減少傾向となっている。 今後、定員適正化計画に基づく適正な定員管理及び公共施設の統廃合や指定管理者 制度の導入などによる経費の削減を進め、より簡素で効率的な行政システムの構築に 努める。

全国平均

123 135

ラスパイレス指数 [93.9] 90.0 92.8 93.0 93.9 96.0 99.0 98.7 102.0 102 5 105.0 106.0 108.0 111.0

給与水準

類似団体内層位 2/85

ラスパイレス指数の分析機

類似団体を大きく下回っており、今後も職員の適正配置による職員数の削減や給与水 進の滴正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

石川県七尾市

経常収支比率の分析



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費 10.0 15.0 20.0 21.4 24.2 24.2 25.0 24.1 24.0 25.0 30.0 35.0 37.0 40.0 45.0 H24 H25 H26 H27 H28

類似団体内順位

経常収支比率における人件費の割合は21.4%となっており類似 団体平均より少し下回っている。

23.7

全国平均

石川県平均

石川県平均

石川県平均

10 R

19.5

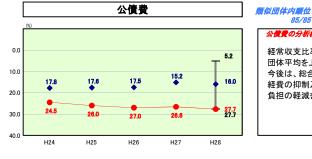
職員数は、依然として類似団体を大きく上回っており、定員適正 化計画に基づく適正な定員管理に努める。



扶助費の分析機

経常収支比率における扶助費の割合は8.3%となっており類似団 体平均を下回っているものの、昨年度と比較して0.5%上昇した。 今後も事業の見直しなど行い、適正な扶助費の運用に努める。

全国平均



経常収支比率における公債費の割合は27.7%となっており類似 団体平均を上回っている。

全国平均

今後は、総合計画を踏まえて、主要事業の重点化による投資的 経費の抑制及び市債の適正な運用や繰上償還等による公債費 負担の軽減を図る。



類似団体内順位 17/85

全国平均 14.8 石川県平均 13.3

石川県平均

石川県平均

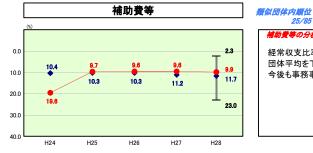
石川県平均

123

物件費の分析機

経常収支比率における物件費の割合は13.3%となっており類似 団体平均を下回っている。

今後も、引き続き行財政改革プランを着実に進めることにより、各 種施設の管理費や事務事業の見直しなど、物件費の削減に努め る。



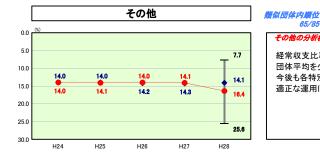
補助書等の分析機

経常収支比率における補助費等の割合は9.9%となっており類似 団体平均を下回っている。

10.4

全国平均

今後も事務事業の見直しなども含め、補助費等の抑制に努める。

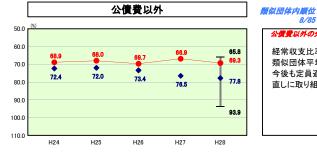


その他の分析機

経常収支比率におけるその他の割合は16.4%となっており類似 団体平均を少し上回っている。

今後も各特別会計に対する繰出金の抑制を図り、その他経費の 適正な運用に努める。

全国平均



公債費以外の分析機

経常収支比率における公債費以外の割合は69.3%となっており 類似団体平均を下回っている。

今後も定員適正化計画に基づく適正な定員管理や事務事業の見 直しに取り組み、経常経費の削減に努める。

全国平均

類似団体内平均値

類似団体内の

■ 最大値及び最小値

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 ____ 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 140,000 類似団体内の 最大値及び最小値 120,000 106,289 100,000 80,000 74,257 72,313 73,685 67,535 60,000 67,183 47,574 40,000 20,000 H26 H27 H28

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体决算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5, 037, 204	92, 322	57, 713	60.0
賃金(物件費)	258, 522	4, 738	3, 737	26. 8
一部事務組合負担金(補助費等)	15, 362	282	6, 346	▲ 95.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	60, 232	1, 104	800	38. 0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	213, 283	3, 909	2, 571	52. 0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133, 129	2, 440	1, 342	81. 8
▲退職金	▲ 686, 312	▲ 12, 579	▲ 4, 975	152. 8
合計	5 031 420	92 216	67 535	36.5

参考

	当該団体	類似団体半均	对比(差引)
【人口1,000人当たり職員数(人)	11. 57	6. 24	5. 33
ラスパイレス指数	93. 9	98. 7	▲ 4.8

(注)住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

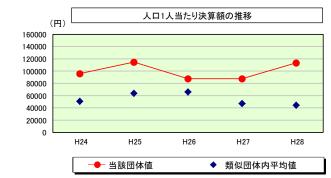


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5, 837, 959	106, 999	35, 267	203. 4		
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	=		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	49	-		
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2, 489, 437	45, 627	9, 709	369. 9		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	143, 227	2, 625	2, 367	10. 9		
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	80, 060	1, 467	1, 205	21. 7		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	855	16	3	433. 3		
▲特定財源の額	▲ 788, 927	▲ 14, 460	▲ 6, 690	116. 1		
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4, 848, 930	▲ 88, 872	▲ 29, 386	202. 4		
	2, 913, 681	53, 402		326. 4		

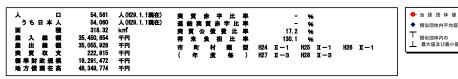
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

当該団体決算額 人口1人当たり決算額							
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H24		5, 513, 710	95, 837	48. 4	50, 880	7. 0	41. 4
	うち単独分	2, 738, 364	47, 597	94. 9	26, 879	2. 4	92. 5
H25		6, 544, 190	114, 645	19. 6	63, 956		▲ 6. 1
	うち単独分	2, 875, 800	50, 380	5. 8	29, 239	8. 8	▲ 3.0
H26		4, 922, 085	87, 589	▲ 23.6	66, 255	3. 6	▲ 27. 2
	うち単独分	3, 401, 718	60, 534	20. 2	31, 822	8. 8	11. 4
H27		4, 846, 470	87, 510	▲ 0. 1	47, 278	▲ 28.6	28. 5
	うち単独分	2, 611, 761	47, 159	▲ 22. 1	24, 096	▲ 24. 3	2. 2
H28		6, 186, 742	113, 391	29. 6	44, 504	▲ 5.9	35. 5
	うち単独分	3, 042, 209	55, 758	18. 2	25, 876		
過去5年間平均		5, 602, 639	99, 794	14. 8	54, 575	0. 4	14. 4
	うち単独分	2, 933, 970	52, 286	23. 4	27, 582	0. 6	22. 8



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別慮出の分析欄

普通建設事業については、小中学校の耐震化及び再編計画による統合を進めているため増加している。

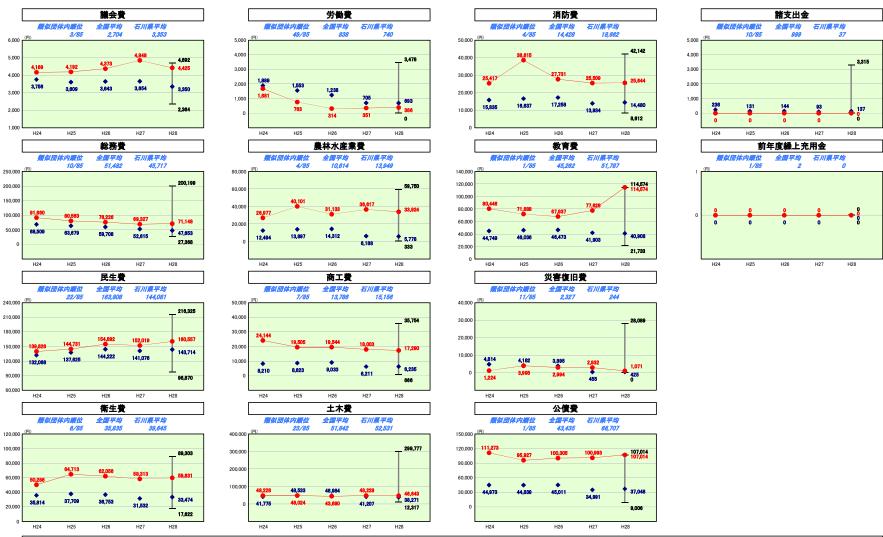
人件費については事務事業の効率化(システム導入など)や事業の見直しによる組織・人員配置の見直い等を行い、適正な定員管理を行っていく。

物件費・維持補修費については事業の見直しによるコスト削減を行うとともに、施設の複合化や統合、又は廃止を進めていく。

公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較して高い状況となっているため、事業の重点化による投資的経費の抑制を行い、計画的な緑上償還も併せて行う。



- 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▼ 類似団体内の
 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別農出の分析欄

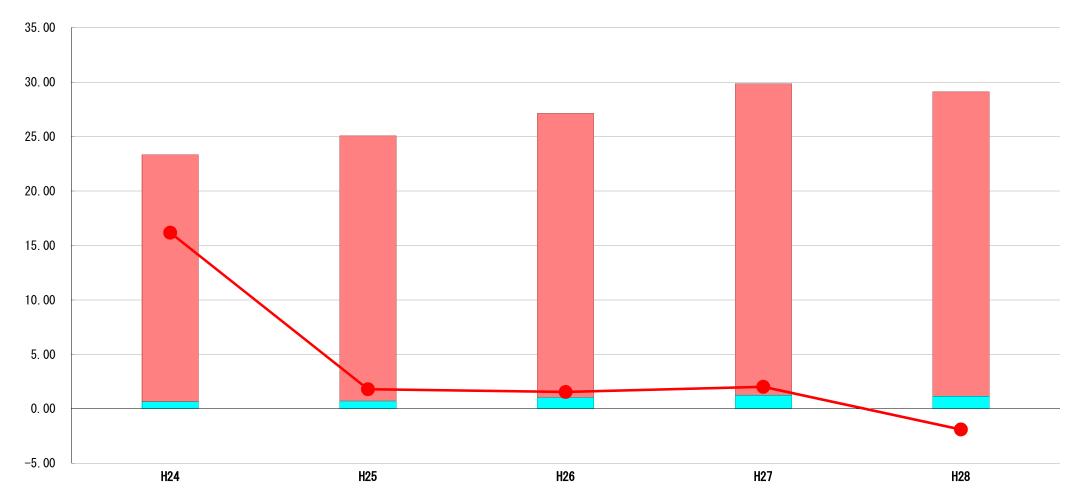
農林水産業費については国の補助採択を受けた事業を着業に進めていくことにより類似団体と比較し高い傾向にある。 教育費については小中学校の耐震化及び再編計画による整備事業を進めているため類似団体と比較し高くなっている。 公債費については小中学校関連事業によるものや、合併後の地域の需要に応じた施設整備を行っているため類似団体と比較して高い状況となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

石川県七尾市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	22. 69	24. 34	26. 09	28. 60	27. 94
実質収支額	0. 64	0. 72	1. 04	1. 27	1. 16
━━━ 実質単年度収支	16. 18	1.80	1. 55	2. 02	▲ 1.90

分析欄

実質収支については歳入面で市税や普通交付税の減収はあるものの、 歳出面で行財政改革(人件費及び物件費の削減など)に着実に取り組む ことで、継続的に黒字を確保している。

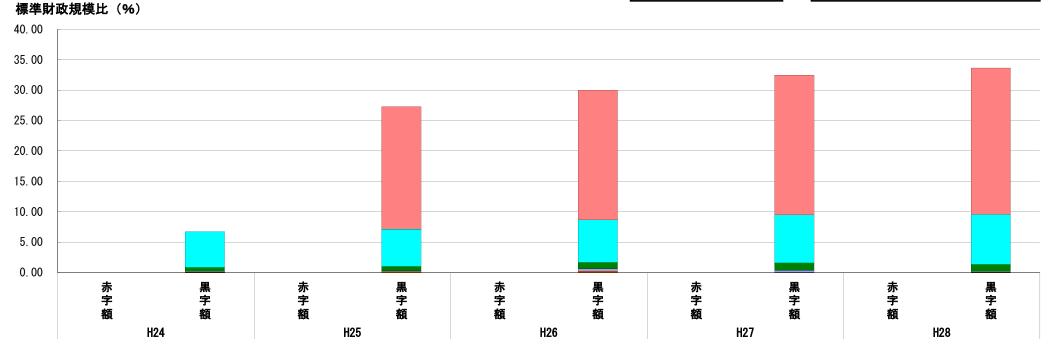
財政調整基金残高については財源調整による取崩しを行ったため、平成28年度末で約54億円となっている。

9/15

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

石川県七尾市



標準財政規模比(%)

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計	-	20. 10	21. 33	22. 99	24. 03
水道事業会計	5. 88	6. 13	7. 00	7. 86	8. 25
一般会計	0. 63	0. 71	1. 04	1. 26	1. 15
介護保険特別会計	0. 16	0. 15	0. 40	0. 30	0. 15
国民健康保険特別会計	0. 04	0. 14	0. 20	0. 04	0. 04
後期高齢者医療保険特別会計	0. 01	0.00	0. 01	0. 00	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計	0.00	0.00	0. 00	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計	0.00	0.00	0. 00	0.00	0.00
その他会計(赤字)	_	_	-	-	_
その他会計(黒字)	0.00	0.00	0. 00	0.00	0.00

分析欄

水道事業については料金の収納業務を民間に委託するなどして人件費の削減を行っており、また事務経費の見直しによりコスト削減を図ったことにより黒字幅が拡大傾向となっている。

病院事業については患者数の減少などで医業収益が若干減少したものの、 委託費や燃料費等の経費が抑えられたことや、移転新築に係る減価償却費 の減少などにより黒字幅が拡大傾向となっている。

またその他会計についても赤字となっておらず今後も安定的な黒字額の維持のため適正な運営に努める。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

石川県七尾市

(百万P	9)														
9, 000	_														
8, 000															
7, 000															
6, 000															
5, 000															
4, 000															
3, 000														_	
2, 000															
1, 000															_
0															
	元		算	元		算	元		算	元		算	元		算
	賞		公公	償		公公	賞		入 公	償		入 公	賞		公公
	元利償還金等		入公債費等	元利償還金等		算入公債費等	元利償還金等		公 債 費 等	元利償還金等		公 債 費 等	元利償還金等		算入公債費等
	等		等	等		等	等		等	等		等	等		等
		H24			H25			H26			H27			H28	
											(百万円)				

						(11/21)
分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	元利償還金	5, 228	5, 533	5, 671	5, 592	5, 838
	減債基金積立不足算定額	_	_	1	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	_	-	-	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1, 193	1, 861	1, 904	2, 004	2, 489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1, 147	177	144	142	143
	債務負担行為に基づく支出額	137	125	104	101	80
	一時借入金の利子	0	0	0	0	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	5, 336	5, 466	5, 603	5, 401	5, 637
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	2, 369	2, 230	2, 220	2, 438	2, 914

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

下水道事業に係る繰出基準の見直しや大型事業の 償還が始まったことにより、実質公債費率の分子が 増加した。

近年、小中学校の耐震化及び統廃合に伴う改修を 行っていることから一時的に増加傾向になると考えら れる。

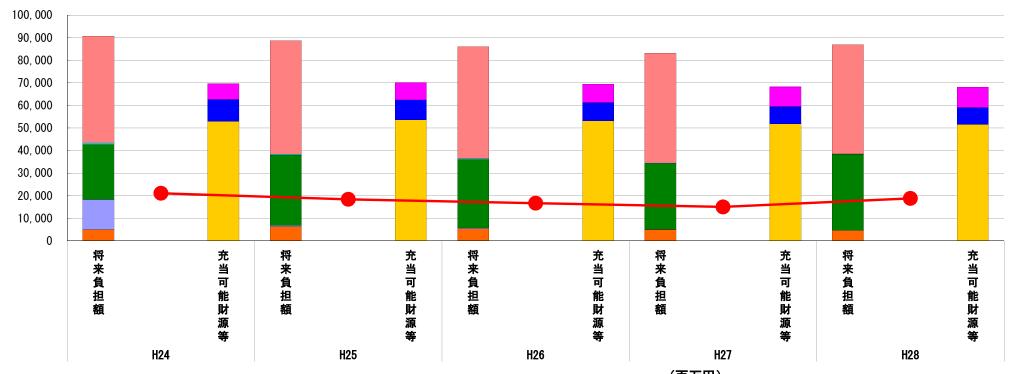
今後は有利な地方債である合併特例債の発行もできなくなることもあり、地方債の発行を伴う新規事業については慎重に判断をしていく必要がある。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

石川県七尾市

(百万円)



,	_	_	_	١.
	_	-	ш	١,

							(1751 37
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	47, 377	50, 178	49, 583	48, 666	48, 350
		債務負担行為に基づく支出予定額	531	416	318	222	150
		公営企業債等繰入見込額	24, 511	31, 211	30, 379	29, 137	33, 613
		組合等負担等見込額	13, 309	496	349	204	60
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	4, 941	6, 289	5, 333	4, 908	4, 676
		設立法人等の負債額等負担見込額	25	20	17	15	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	_
		充当可能基金	7, 027	7, 721	8, 001	8, 596	9, 052
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	9, 599	8, 824	8, 114	7, 653	7, 420
		基準財政需要額算入見込額	52, 990	53, 651	53, 184	51, 869	51, 582
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	21, 078	18, 414	16, 681	15, 036	18, 795

分析欄

将来負担額については、市債発行の抑制及び着実な償 還により地方債残高が減少しているものの、公営企業債 等繰入見込額については、下水道事業に係る繰出基準 の見直しにより増加している。

充当可能財源等においては、子ども子育て基金や地域 づくり推進基金などの設置により充当可能基金が増加し

今後も引き続き、地方債残高の圧縮に努めるとともに公 営企業債等繰入見込額の圧縮をはかるため、各特別会 計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の分 子の縮小に努める。

(11)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

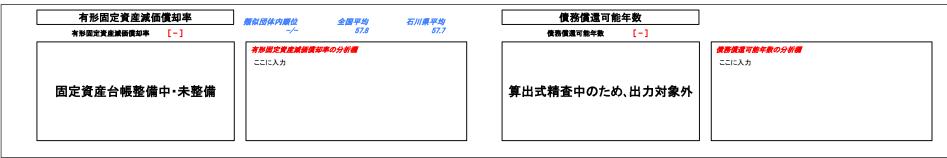
平成28年度

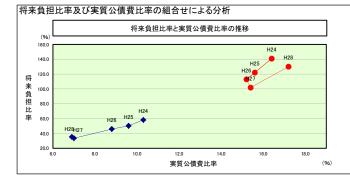
石川県七尾市

54,561 人(H29,1,1現在) 実 賞 赤 宇 比 率 うち日本人 54, 060 人(H29.1.1現在) 連結実質赤字比率 318. 32 kmi 17.2 % 実 質 公 債 費 比 率 35, 450, 654 千円 将来負担比率 130.1 % 出 35, 055, 928 千円 H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1 222,915 千円 質 収 支 H27 II−3 H28 II −3 19, 291, 472 千円 地方債現在高 48, 349, 774 千円

当該団体値
◆類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。





分析欄
・将来負担比率については、下水道事業に係る繰出基準の見直しにより、比率が増加した。
今後は、地方債残高の圧縮のため、繰上償還を実施するとともに、各特別会計に対する繰出金の見直しを行い、将来負担比率の縮小に努める。
・実質公債費比率については、小中学校の耐震化及び統廃合に伴う改修等の大型事業の償還が始まったことにより、比率が増加した。
■ 今後は有利な地方債である合併特例債の発行もできなくなることもあり、地方債の発行を伴う新規事業については恒重に判断をしていく必要がある。

(参考)						
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	141.0	122.1	113.0	101.9	130.1
当該四体順	実質公債費比率	16.4	15.6	15.2	15.4	17.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.2	50.3	45.9	33.6	35.3
及以四个四十月间	実質公債費比率	10.3	9.6	8.8	7.0	6.9



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中 未整備

施設情報の分析欄

ここに入力



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中 未整備

施設情報の分析欄

ここに入力